

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第13期運用報告書 (全体版)
(決算日 2019年12月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2019年12月25日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
9期(2017年12月25日)	円 11,478	円 550	% 19.0	% 95.5	% —	% 0.5	百万円 166
10期(2018年6月25日)	10,297	500	△ 5.9	95.5	—	0.4	123
11期(2018年12月25日)	8,388	0	△ 18.5	98.0	—	—	92
12期(2019年6月25日)	9,518	0	13.5	95.8	—	0.3	78
13期(2019年12月25日)	10,361	500	14.1	96.8	—	—	74

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首(前期末) 2019年6月25日	円 9,518	% —	% 95.8	% —	% 0.3
6月末	9,605	0.9	95.8	—	0.3
7月末	9,692	1.8	96.3	—	0.4
8月末	9,424	△ 1.0	95.5	—	0.4
9月末	10,092	6.0	95.4	—	0.2
10月末	10,576	11.1	96.5	—	—
11月末	10,703	12.5	96.7	—	—
期末 2019年12月25日	10,861	14.1	96.8	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

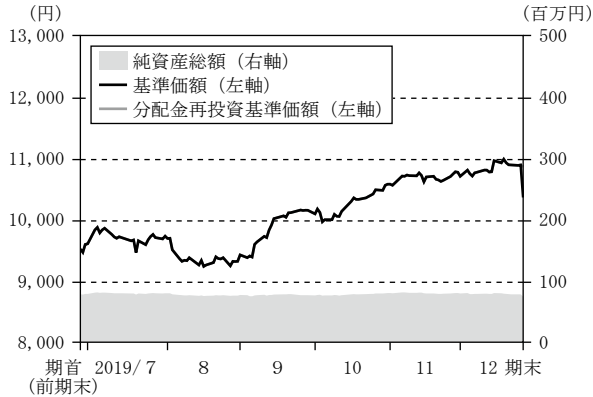
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第13期首：9,518円

第13期末：10,361円（既払分配金500円）

騰落率：14.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年6月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資を行っており、株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2019年8月にかけては、トランプ米大統領による対中追加関税の発表を受けて米中貿易摩擦への警戒感が強まったことや、香港における政府への大規模な抗議運動等の地政学的リスクが意識され、国内株式市場は軟調に推移しました。9月から10月にかけては、米中貿易摩擦の動向に左右される展開となるなか、堅調に推移する米国株式市場や、米国長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高の進行が好感され、国内株式市場は上昇しました。11月以降は、米国株式市場が市場最高値を更新したことや円安米ドル高の進行が材料視されたほか、米中貿易交渉の第一段階の合意を受けて両国間の対立緩和期待が広まるなど、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。また、EU（欧州連合）離脱を訴える英保守党の総選挙での躍進により、EU離脱協議の進展期待が強まったことも株価の支援材料となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	15.2%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、アステラス製薬、バンダイナムコホールディングス、日本電気等を新規に組入れ、日産自動車、大塚ホールディングス、小松製作所等の全売却を行いました。

個別銘柄では、アドバンテスト、エムスリー、太陽誘電等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、富士電機、日立物流、資生堂等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、複数の大型建設プロジェクトの進展により恩恵を受ける建設・インフラ関連企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/6/26~2019/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,015円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (信託会社) (販売会社) (受託会社)	82円 (41) (39) (2)	0.819% (0.413) (0.385) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.063 (0.063) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	89	0.887	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

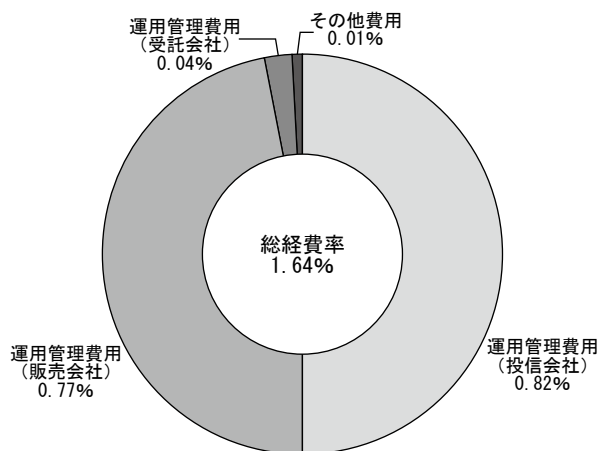
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.64%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D日本株マザーファンド	千口 524	千円 1,000	千口 8,238	千円 15,700

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	448,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	653,901千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	—	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年12月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D日本株マザーファンド	千口 44,105	千口 36,391	千円 73,237

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は289,793千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 日本株マザーファンド	73,237	93.3
コール・ローン等、その他	5,275	6.7
投資信託財産総額	78,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	78,512,483円
コール・ローン等	5,274,539
T&D日本株マザーファンド(評価額)	73,237,944
(B) 負 債	4,224,537
未払収益分配金	3,584,834
未払信託報酬	635,489
未払利息	11
その他未払費用	4,203
(C) 純資産総額(A-B)	74,287,946
元 本	71,696,690
次期繰越損益金	2,591,256
(D) 受益権総口数	71,696,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,361円

(注) 期首元本額 82,070,606円
 期中追加設定元本額 1,280,615円
 期中一部解約元本額 11,654,531円

(注) 1口当たり純資産額は1.0361円です。

損益の状況

当期 自2019年6月26日 至2019年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 418円
支 払 利 息	△ 418
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,175,362
売 買 益	10,923,258
売 買 損	△ 747,896
(C) 信 託 報 酬 等	△ 639,700
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	9,535,244
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 837,617
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,521,537
(配 当 等 相 当 額)	(1,308,530)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,830,067)
(G) 合 計 (D+E+F)	6,176,090
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,584,834
次期繰越損益金(G+H)	2,591,256
追加信託差損益金	△ 2,521,537
(配 当 等 相 当 額)	(1,309,215)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,830,752)
分配準備積立金	6,632,207
繰越損益金	△ 1,519,414

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(603,914円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,309,215円)および分配準備積立金(9,613,127円)より、分配対象収益は11,526,256円(1万口当たり1,607円)であり、うち3,584,834円(1万口当たり500円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年6月26日 ～2019年12月25日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.604
当期の収益	84
当期の収益以外	415
翌期繰越分配対象額	1,107

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

T & D 日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第13期（決算日 2019年12月25日）
（計算期間 2019年6月26日から2019年12月25日）

「T & D 日本株マザーファンド」は、2019年12月25日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
9 期（2017年12月25日）	19,727	20.2	96.9	—	0.5	百万円 1,240
10期（2018年6月25日）	18,674	△ 5.3	96.9	—	0.4	1,188
11期（2018年12月25日）	15,297	△18.1	99.4	—	—	754
12期（2019年6月25日）	17,475	14.2	97.1	—	0.3	683
13期（2019年12月25日）	20,125	15.2	98.2	—	—	583

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2019年6月25日	17,475	—	97.1	—	0.3
6月末	17,640	0.9	97.0	—	0.3
7月末	17,827	2.0	97.5	—	0.4
8月末	17,350	△ 0.7	96.7	—	0.4
9月末	18,616	6.5	96.6	—	0.2
10月末	19,547	11.9	97.7	—	—
11月末	19,808	13.4	98.1	—	—
期 末 2019年12月25日	20,125	15.2	98.2	—	—

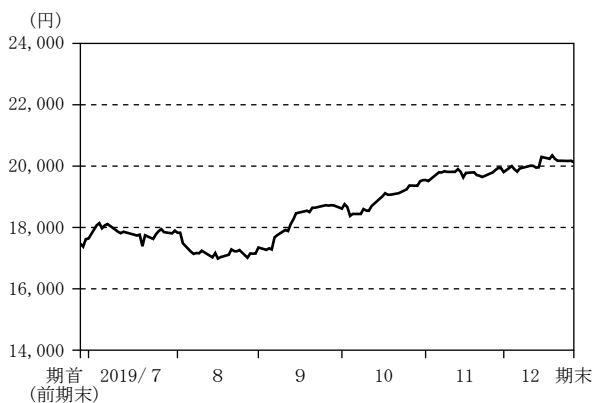
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2019年8月にかけては、トランプ米大統領による対中追加関税の発表を受けて米中貿易摩擦への警戒感が強まったことや、香港における政府への大規模な抗議運動等の地政学的リスクが意識され、国内株式市場は軟調に推移しました。9月から10月にかけては、米中貿易摩擦の動向に左右される展開となるなか、堅調に推移する米国株式市場や、米国長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高の進行が好感され、国内株式市場は上昇しました。11月以降は、米国株式市場が市場最高値を更新したことや円安米ドル高の進行が材料視されたほか、米中貿易交渉の第一段階の合意を受けて両国間の対立緩和期待が広まるなど、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。また、EU（欧州連合）離脱を訴える英保守党の総選挙での躍進により、EU離脱協議の進展期待が強まったことも株価の支援材料となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、アステラス製薬、バンダイナムコホールディングス、日本電機等を新規に組入れ、日産自動車、大塚ホールディングス、小松製作所等の全売却を行いました。

個別銘柄では、アドバンテスト、エムスリー、太陽誘電等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、富士電機、日立物流、資生堂等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、複数の大型建設プロジェクトの進展により恩恵を受ける建設・インフラ関連企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/6/26～2019/12/25	
	金額	比率
平均基準価額	18,464円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (11)	0.062% (0.062)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	12	0.062

(注) 費用項目につきましては前述の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

売買および取引の状況 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		59.2 (4.4)	134,388 (-)	141.5	313,841

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクティビア・プロパティーズ投資法人	口	千円	口	千円
		—	—	5	2,766
	合 計	—	—	5	2,766

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	448,230千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	653,901千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファンケル	2.6	7,824	3,009	ネットワンシステムズ	2.7	7,741	2,867
デンカ	1.9	6,318	3,325	西武ホールディングス	4	7,337	1,834
日本ユニシス	1.8	6,008	3,338	朝日インテック	2.2	6,666	3,030
イオンモール	3.3	5,781	1,752	キーエンス	0.1	6,547	65,479
伊藤忠テクノソリューションズ	1.9	5,467	2,877	ローム	0.7	6,121	8,744
太陽誘電	2.3	5,087	2,211	いすゞ自動車	4.7	5,921	1,259
日鉄ソリューションズ	1.3	4,580	3,523	Zホールディングス	14.6	5,796	397
富士電機	1.3	4,482	3,448	日立製作所	1.4	5,783	4,130
アステラス製薬	2.4	4,132	1,721	第一生命ホールディングス	3.3	5,684	1,722
大成建設	0.9	3,521	3,912	昭和電工	1.9	5,675	2,987

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年6月26日から2019年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年12月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(289,793千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
大成建設	1.8	1.9	8,597
鹿島建設	6.4	4.5	6,588
大和ハウス工業	1.1	0.9	3,033
食料品 (2.1%)			
ヤクルト本社	1	0.4	2,420
アサヒグループホールディングス	1.5	0.4	2,020
ニチレイ	3.9	3	7,623
繊維製品 (0.3%)			
東レ	5.1	2.3	1,719
化学 (8.9%)			
旭化成	2.8	—	—
昭和電工	1.3	—	—
デンカ	—	1.7	5,550
信越化学工業	0.7	0.7	8,386
日本触媒	0.8	—	—
三井化学	1.8	1.6	4,300
住友ベークライト	1.5	1.4	5,754
花王	0.6	0.9	8,200
富士フイルムホールディングス	1.1	0.6	3,136
資生堂	1.4	0.9	7,069
ファンケル	—	2.1	6,245
ユニ・チャーム	2.3	0.6	2,199
医薬品 (6.6%)			
アステラス製薬	—	1.9	3,544
日本新薬	0.8	0.7	6,559
中外製薬	1.5	1.2	12,132
エーザイ	0.4	0.4	3,317
小野薬品工業	1.2	—	—
第一三共	1.8	1.3	9,483
大塚ホールディングス	0.6	—	—
ペプチドリーム	—	0.5	2,820
石油・石炭製品 (1.1%)			
JXTGホールディングス	15.1	12.6	6,288
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本碍子	—	1.2	2,278
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	1.2	—	—
東京製鐵	—	1.8	1,429
金属製品 (1.1%)			
三和ホールディングス	7.5	5.3	6,545

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.3%)			
日本製鋼所	1.1	0.9	1,931
ディスコ	0.2	0.2	5,218
ナブテスコ	0.7	—	—
SMC	0.2	0.2	10,176
小松製作所	1.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.6	3,180
クボタ	2.2	1.6	2,774
ダイキン工業	1	0.9	14,026
ダイフク	0.9	0.7	4,697
電気機器 (22.5%)			
日立製作所	2.4	1.3	5,993
三菱電機	2.8	3	4,546
富士電機	2	2.7	9,153
安川電機	0.6	—	—
日本電産	0.5	0.5	7,577
オムロン	0.7	—	—
日本電気	—	0.5	2,212
富士通	0.5	0.3	3,079
ソニー	2.8	2	14,834
TDK	0.6	0.6	7,404
アドバンテスト	1.4	0.6	3,732
キーエンス	0.4	0.6	23,232
イリソ電子工業	0.8	0.8	3,932
スタンレー電気	2.4	1.9	5,956
ローム	1.4	0.7	6,090
太陽誘電	1	2.5	8,212
村田製作所	1.3	1.1	7,229
KOA	2.1	1.8	2,433
小糸製作所	1.5	1.2	6,084
東京エレクトロン	0.3	0.3	7,104
輸送用機器 (5.1%)			
デンソー	3.5	2.8	13,944
日産自動車	2.8	—	—
いすゞ自動車	5.6	1.9	2,496
スズキ	1.5	1.4	6,455
SUBARU	2.8	2.4	6,492
精密機器 (6.4%)			
テルモ	2.8	2.4	9,420
オリンパス	2	1.6	2,731
HOYA	1.5	1.1	11,242

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	3.2	4.2	13,524
その他製品 (0.9%)			
バンダイナムコホールディングス	—	0.3	1,955
ヤマハ	—	0.5	3,060
ピジョン	1.2	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	2.9	2.1	3,223
東京瓦斯	1	1.2	3,171
陸運業 (5.7%)			
東急	3.6	3.1	6,255
京成電鉄	1.5	1.3	5,544
西日本旅客鉄道	0.5	0.5	4,748
西武ホールディングス	4	—	—
名古屋鉄道	—	0.5	1,715
山九	1.6	1.5	8,190
セイノーホールディングス	5	1.6	2,369
日立物流	1.5	1.2	3,630
情報・通信業 (3.1%)			
日鉄ソリューションズ	—	0.6	2,202
Zホールディングス	5.3	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	2	2	6,280
ネットワンシステムズ	2.7	—	—
日本ユニシス	—	1.5	5,257
S C S K	1.5	0.7	4,032
卸売業 (4.3%)			
伊藤忠商事	5.3	3.3	8,329
三井物産	7.6	4.7	9,146
日立ハイテクノロジーズ	1.2	0.9	6,984
小売業 (3.1%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1.2	0.9	3,596
ツルハホールディングス	0.3	0.3	4,170
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.3	0.8	1,460

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	3.2	1.4	3,682
ニトリホールディングス	0.5	0.3	5,050
銀行業 (2.4%)			
千葉銀行	17.8	13.2	8,316
群馬銀行	21.7	14.4	5,558
保険業 (3.5%)			
SOMP Oホールディングス	1.6	1.3	5,603
第一生命ホールディングス	7.5	4.2	7,692
東京海上ホールディングス	1.4	1.1	6,749
その他金融業 (2.3%)			
オリックス	9.3	7.2	12,920
不動産業 (3.0%)			
東急不動産ホールディングス	9.5	4.6	3,486
三井不動産	2.4	1.8	4,874
三菱地所	2.8	2.7	5,722
イオンモール	—	1.6	3,080
サービス業 (5.3%)			
日本M&Aセンター	—	0.4	1,500
パーソルホールディングス	2	—	—
エムスリー	4	2.1	6,846
電通	—	0.5	1,912
オリエンタルランド	0.8	0.6	9,003
楽天	0.9	—	—
リクルートホールディングス	2.4	1.3	5,365
セコム	0.6	0.6	5,894
合 計			
	株 数・金 額	千株	千株
	株 数	262	184
	株 数	99銘柄	98銘柄
	金 額	572,934	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2019年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	572,934	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,261	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	583,195	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	583,195,624円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,238,914
株 式(評価額)	572,934,510
未 収 配 当 金	22,200
(B) 負 債	22
未 払 利 息	22
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	583,195,602
元 本	289,793,443
次 期 繰 越 損 益 金	293,402,159
(D) 受 益 権 総 口 数	289,793,443口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,125円

- (注) 期首元本額 391,411,164円
 期中追加設定元本額 23,204,082円
 期中一部解約元本額 124,821,803円
 (注) 1口当たり純資産額は2,0125円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 36,391,525円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 253,401,918円

損益の状況

当期 自2019年6月26日 至2019年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,237,888円
受 取 配 当 金	6,241,752
そ の 他 収 益 金	392
支 払 利 息	△ 4,256
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	88,766,521
売 買 益	99,077,098
売 買 損	△ 10,310,577
(C) そ の 他 費 用 等	△ 30
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	95,004,379
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	292,580,059
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,895,918
(G) 解 約 差 損 益 金	△113,078,197
(H) 合 計(D+E+F+G)	293,402,159
次 期 繰 越 損 益 金(H)	293,402,159

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。